

建設企業常任委員会行政視察概要

令和元年7月23日（火）

於 春日井市議会 第1委員会室

午後0時50分～午後2時35分

1 調査概要

「ニューモビリティタウンの取り組みについて」

春日井市まちづくり推進部ニュータウン創生課課長

同

係長

愛知県春日井市にある高蔵寺ニュータウンは、まちびらきから50年が経過し、65歳以上の住民の割合が約30%（市平均は約25%）となっている。住民は移動手段として主に自家用車を使っていたが、高齢化に伴う運転免許証の返納により、バスで移動する機会が増えた。しかし、坂道や自宅からバス停までの距離により移動が困難になる場面が見受けられた。

そのため、高齢社会における自家用車以外での外出促進と運動機会やコミュニケーション機会の増加、ニュータウンの魅力向上と持続可能なまちの実現を目指し、自動運転技術をはじめとする、先進技術による快適なモビリティサービスの検討を開始した。市、県、名古屋大学、交通事業者、トヨタ自動車等との連携で自動運転、相乗りタクシーやボランティア輸送の実証実験に取り組んでいる。

平成29年度に行われた自動運転実証実験は、人が運転に関与しないレベル4といわれる自動運転車を使用して、自宅からバス停までのラストワンマイルの移動支援の実現を目指している。自動運転用3次元地図を基にカメラやセンサーなどで走行地点を把握し、ハンドルやブレーキなどを自動制御するものである。



今後は、ニュータウン内の基幹交通である既存の路線バスの自動運転化、自動運転バスステーション、バス専用レーンの整備も検討している。そして、自動運転、相乗りタクシー等の本格的な社会実装を目指している。

2 主な質疑応答

問 実証実験にかかる予算について

答 平成29年度は1,200万円（自動運転用3次元地図の作成）、平成30年度は1,000万円（ボランティア輸送等の実証実験）、令和元年度は1,500万円（自動運転の実証実験）である。なお、実証実験の費用の一部を市が負担している。

問 一人当たりの利用料金の低額化によって、事業環境が悪化するのではないかと
いった懸念が交通事業者からあったか。

答 バス事業者、タクシー会社ともに協力的に参画いただいている。公共交通の維持が重要であるとの共通の認識がある。

問 住民の外出頻度の増加、健康寿命の延伸といった効果は見られたか。

答 平成30年度の実証実験（ボランティア輸送等）では外出頻度の増加がみられたが、有意な数字ではない。

問 実証実験には、行政・大学・交通事業者・自治会をはじめとした様々な立場の方が参加されているが、協議の場はどのように設けているか（協議の形式・協議の頻度）。

答 条例設置による合議体ではないが、平成29年度から情報共有の場として始まり、平成29年度は2回、平成30年度は1回、今年度も複数回協議の実施を予定している。

問 ボランティア輸送とは、どのようなものか。

答 ニュータウン居住者が自らの車を運転し、利用者宅から1.2キロメートル内を送り届けるものである。ネックとしては、通常のタクシーとの兼ね合いから輸送できる距離が短いこと、運転手のなり手不足が上げられる。なお利用料金につ

いては、ガソリン代の実費負担のみとなっている。

問 実証実験の利用者からの意見はどのようなものがあったか。

答 自動運転の早期実用化に期待する声、現在は自家用車で外出できるので不要と
いった声があった。持続可能なサービスとしていくためには、「移動時間・スピー
ド」や「利用料金」が鍵となると考える。

以上